

# 株主通信

## 平成20年度報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

第61期

- ご挨拶
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス
- 完成工事（土木）
- 完成工事（建築）
- 連結決算の概要
- 単体決算の概要
- 会社情報
- 株式情報

東海環状自動車道 長良川橋（PC上部工）建設工事（岐阜県）



## CONTENTS

● ご挨拶	2・3・4
● ピーエス三菱グループのCSR活動	5・6
● トピックス	7・8
● 完成工事（土木）	9・10
● 完成工事（建築）	11・12
● 連結決算の概要	13・14
● 単体決算の概要	15・16
● 会社情報	17
● 株式情報	18

## ● 表紙の説明

長良川橋は、一般国道475号東海環状自動車道的美濃関JCTと関広見I・Cの間を流れる長良川を東西に跨ぐ橋長343mの橋梁です。本工事は、上下部一体施工の異工種共同企業体として発注され、当社は上部工を施工いたしました。本発注形式は、上下部工事を平行して進めることで、施工期間を短縮することを目的としていました。また、工事場所が日本名水にもあげられ、鶴飼いで有名な長良川を跨ぐ工事ということで、河川への影響を最小限にすることが、本工事の重要な課題でした。下部工については、一湯水期での河川内橋脚の施工。上部工については、河川内に仮設物を構築せずに施工可能なP&Z工法が採用されました。河川内透水性地盤に対し、仮締切方法をオープン掘削から一重鋼矢板式締切工法に変更した工夫による下部工の一湯水期施工とP&Z工法による張出施工（7.5m,10m/BL）を12～15日サイクルで進めることにより、河川への影響を最小限に抑え、工期内で完成することができました。

（発注者：国土交通省 中部地方整備局）

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、米国におけるサブプライムローン問題が進行するなか、昨秋のリーマン・ブラザーズショック以降、世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の大幅な減少による設備投資の凍結や延期など生産調整が拡大しているほか、雇用環境・所得水準の悪化による個人消費の低迷などにより景気後退が一段と深刻になっています。

当社の属します建設業界におきましても、国ならびに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても景気の急速な悪化による住宅需要の低迷や企業の設備投資の減少、さらに、不動産業界の深刻な不況が建設業にも波及して建設会社が相次ぎ破たんするなど、まれに見る厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用する「シナジープロジェクト」を強力に推し進め、他社との差別化を図るなど幅広い営業を展開してまいりました。その結果、建築におけるシナジー効果として、PCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）工法による住宅や倉庫の施工実績、PCaPC外付けフレーム耐震工法による学校や病院の耐震補強の施工実績が着実に増加してきました。また、土木におきましても橋梁の上下部一式の施工実績や基礎構造物におけるH型PC杭の施工実績が増えてまいりました。また、H型PC杭および低桁高PC桁ダックスビームについては技術審査証明を財団法人土木研究センターより授与され、当社専属の特殊技術として他社との差別化が図られ、工事の受注に大いに貢献するものと期待しております。

平成20年度におきましては、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」を一層強化し、グループ企業の強力な結束のもとで、所期の経営目標である収益の黒字化の達成を目指してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は、民間設備投資の悪化により建築部門の受注が減少したものの、土木部門の受注が好調だったことから、連結受注高1,286億26百万円（前期1,260億49百万円 前年同期比2.0%増）となりました。売上高につきましては、土木部門で繰越工事が多く、売上高を大幅に押し上げましたが、建築部門の売上高の減少があり、連結売上高1,300億37百万円（前期1,305億81百万円 前年同期比0.4%減）となりました。損益につきましては、土木・建築ともに受注時審査を厳格化し赤字工事の受注を回避したこと、省力化、合理化による原価低減や徹底した経費節減の実行などにより連結営業利益19億46百万円（前期25億36百万円の損失）、連結経常利益9億77百万円（前期29億66百万円の損失）となりました。連結純利益につきましては、固定資産売却益や投資有価証券売却益などの特別利益や退職特別加算金などの特別損失もありましたが、結果として8億60百万円（前期38億29百万円の損失）を計上し、所期目標である黒字化の達成をいたしました。

しかしながら、当期の配当につきましては、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、無配とさせていただいた中間配当に引続き期末配当を見送り、無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますとともに、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。なにとぞご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今後の建設業を取り巻く環境は、民間建設投資につきましては依然として国内の住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退によって、なお一層の減少が予測され、公共投資につきましても、政府によって発表された経済対策に期待するものの、公共工事発注量の減少傾向に変わりはないものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境の中でも耐えうる体質改善を目指して組織の変更や人員の削減などに取り組んでおります。平成21年度からは組織簡素化を図るべく6支店体制（統括支店としての東京支店、大阪支店と営業支店としての東北支店、名古屋支店、広島支店、九州支店）に変更するとともに、希望退職者募集による人員の削減を実施してまいります。

更に昨年度より取り組んでおります「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作り、恒常的な収益の黒字が達成できるよう、次の施策を加速し取り組んでまいります。

#### ①受注管理の徹底

「受注時において赤字工事は受注しない」という受注方針のもと、土木・建築ともに受注時の利益目標を設定し、本社および支店において厳しく審査、管理して低採算工事の受注を排除してまいります。

#### ②原価管理の徹底

東京支店、大阪支店に工事部門、管理部門を集約し技術提案力の強化、原価管理の強化を図るとともに、有資格技術者の柔軟な配置による施工体制の効率化を図り、利益向上を目指してまいります。

#### ③購買管理の徹底

材料の有利時期購買ならびに外注費の見直しなど、購買部門および工事部門などが連携して、コストの削減を図ってまいります。

#### ④資金および与信管理の徹底

取引先に対する十分な与信管理、債権保全を徹底するとともに、効率的な資金管理を図ってまいります。

#### ⑤安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、職場における「リスクアセスメントの実施」と「ヒューマンエ

ラーの撲滅」、そして「職場の環境づくりを毎日続ける」ことを実施して安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

#### ⑥品質管理の徹底

ステークホルダーに信頼される会社、信頼される建設技術を目指し、社内検査の充実による品質管理の徹底を図ることにより、工事ミスの撲滅と要求される品質の確保に努めてまいります。

#### ⑦CSR活動の推進

当社グループのCSR活動につきましては、従業員一人一人が正々堂々と正道を歩き、自ら恥じることのない一日一日を積み重ねていくことがCSR活動の原点であり、「CSR委員会」を中心とした組織体制のもと、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について、さらに理解を深め実践してまいります。

以上のような施策を実施して、恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、企業競争力を強化して持続性のある強固な経営基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほど宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長  
社長執行役員

勝木 恒男

#### <プロフィール>

- 1943年（昭和18年）生まれ
- 1967年 三菱鉱業株式会社  
（現 三菱マテリアル株式会社）入社
- 1998年 三菱マテリアル株式会社 取締役
- 2003年 同社代表取締役常務取締役
- 2003年 当社取締役（社外）
- 2004年 同社代表取締役副社長
- 2007年 当社代表取締役副社長  
同社代表取締役副社長退任
- 2008年 当社代表取締役社長



平成20年度のCSR活動を振り返り、当初に掲げた目標に対し、満足する結果とまではいえないまでも、今年度のCSR活動に関するアンケートを3月に実施したところ、コンプライアンスやリスクマネジメントといった個別の活動に対する理解や認識が深まってきているという結果を得ることができました。

導入初年度の平成19年度においては、体制を完備するも役職員一人ひとりの意識に浸透させることができなかった反省から、平成20年度は全社各部にCSRサポーターを配置することにより、職場での積極的なCSR活動を促し、役職員一人ひとりのCSR意識の高揚を図ってまいりました。これと並行してサポーター自身のCSRに対する理解を深めるため、サポーター研修を3回実施しましたが、部署展開において研修の成果が活かされるケースが少なく、前述のアンケートでのサポーターの認知度は取り組みと相反する結果となりました。

平成21年度においては、サポーターを中心とした各部におけるCSR活動の底上げに関する具体的な方策を打ち出し、以下に掲げる年度目標達成に向けた有効なCSR活動を実践し、企業価値向上を図ってまいります。

#### CSR基本活動方針

- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの推進
- ステークホルダーコミュニケーションの推進
- 地域社会への貢献

#### 平成21年度CSR年度目標

1. 「リカバリーピーエス三菱」再生プロジェクトの完遂
2. 安全・品質に対する全社サポートの推進
3. 内部通報制度による自浄機能の促進
4. 風通しのよい職場環境の整備
5. 財務報告に係る内部統制の完全実施

なお、平成20年度に実施したコンプライアンス活動を中心にいくつかご紹介いたします。

### 平成20年度活動報告

#### ◇コンプライアンス活動

平成19年度の不祥事事例の反省を踏まえ、「コンプライアンスはすべてに優先する」というトップメッセージにより、CSRの基盤・根幹として位置付けられているコンプライアンスを改めて徹底することが平成20年度の活動テーマとなりました。特に、内部通報制度の正しい認識と利用促進を図ることにより、コンプライアンス違反などの経営存続に係わるリスクへの早期対応を図るべく、ポスターを製作し周知徹底しました。その結果、平成19年度の従業員認知度が67%であったのに対し、平成20年度では76%に向上しております。今後とも有効な自浄機能による企業倫理の確立を図ってまいります。

#### 〈各種研修会〉

中間報告書でも掲載しましたとおり、全従業員を対象とした合同コンプライアンス研修会を9月25日に開催し、218名の役職員が受講しております。このほか、営業担当者を対象としたコンプライアンス研修（5月30日実施）では206名が受講し、役員を対象としたコンプライアンス研修（8月22日実施）では21名の役員が受講しております。また、職場環境における多様性の尊重を目的とした人権研修会を管理職以上の役職員を対象に12月3日に実施し、188名が受講しております。



9月25日開催  
合同コンプライアンス  
研修会



12月3日開催  
人権研修会

#### 『ピーエス三菱グループのためのコンプライアンスブック』の発刊

これまで、当社ではコンプライアンスに関するテキストが未整備であったため、本テキストを12月に発刊し、契約社員・派遣社員の一部を含めた役職員に配付しました。一般的な業務における法令に関する内容であることから、当社関係会社の全役職員にも配付いたしました。部署や個々の自主学习を促すため、配付者全員を対象に本テキストの理解度確認テスト（e-ラーニング）を2月から3月末日にかけて実施しました。



#### ◇リスクマネジメント活動・コミュニケーション活動

平成20年度のリスクマネジメント活動においては、全部署のリスクマネジメントPDCAサイクルを実施しました。活動の流れは図-1のとおりとなっておりますが、試験的な施行であったため、有効に機能するには更なるスキルアップが求められます。今後、リスク管理台帳の実用化向上も含め、全社各部における有効なPDCAサイクルによるリスクマネジメント活動を実施していきます。

また、コミュニケーション活動においては、ものづくりの拠点として、現場、工場、技術研究所を中心とした地域貢献活動等行われております。これに加え、本社所在地である東京都中央区においても地域清掃活動を昨年7月より継続して実施しております。

これらの活動につきましては、平成21年度に発行されるCSR報告書で改めて詳しくご報告させていただきます。

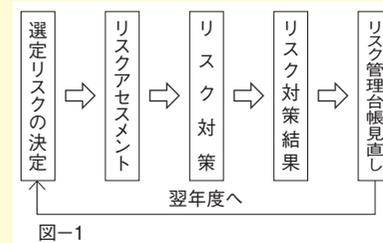


図-1

### 高強度繊維補強モルタルを使用した低桁高PC桁「ダックスビーム」が建設技術審査証明を取得

近年、橋梁計画において、桁高を低く抑えたい、軽量化・高耐久性化を図りたいというニーズが増えており、当社ではこれに対応すべく設計基準強度120N/mm<sup>2</sup>の高強度繊維補強モルタルを使用した低桁高PC桁「ダックスビーム」を開発してまいりました。

本工法に対して、これまでの開発成果をもとに技術審査が行われ、平成20年11月17日に財団法人土木研究センターより建設技術審査証明書が授与されました。

今後はこの技術審査証明を活用して、より多くの橋梁に採用されるよう営業展開を実施します。



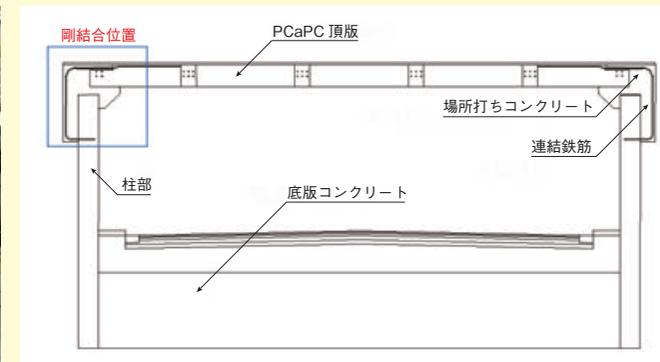
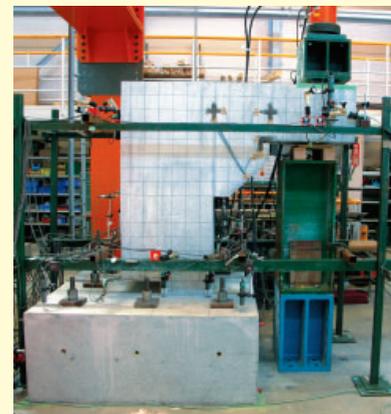
「ダックスビーム」概要書



「ダックスビーム」建設技術審査証明書

### H型PC杭とPCaPC頂版との剛結合工法の開発

国土交通省道路局「渋滞状況の概要」によると交通渋滞による経済損失は、12兆円/年であり、そのほとんどが都市部の道路や鉄道の交差点部に集中しています。そのため、バイパスの整備・幹線道路の立体交差化は急務であり、そのアンダーパス部に適用できる技術の一つとして当社が独自に開発したH型PC杭があります。平成20年度は本部材に関する技術審査証明書を取得し、その適用の範囲を拡大するためにH型PC杭とPCaPC頂版との剛結合工法の開発を行いました。その性能は、当社の技術研究所において、静的および疲労載荷試験により確認されています。



### PC鋼より線を使用したプレストレスト・コンクリート梁の曲げ実験



制震建物を設計する場合、時刻歴応答解析が義務づけられ、性能評価を受け、大臣認定の取得が必要となります。PC造制震建物をより合理的に設計するためには、PC鋼より線を使用した梁の大変形時の構造性能を明らかにする必要があります。そのため、当社の技術研究所にて、PC鋼より線および普通鉄筋を配筋した5体の梁試験体を用いて、水平力による正負交番載荷実験を行い、その構造性能を調べました。

今後、実験結果を基にPC鋼より線を使用した梁のエネルギー消費性能を明らかにし、制震建物をより安全かつ経済的に設計することを目指します。

### 能越自動車道 麻生アーチ橋上部工事（石川県）

能越自動車道は、石川県輪島市から富山県砺波市にいたる延長約100kmの高規格幹線道路です。北陸自動車道、東海北陸自動車道などの高速自動車道路網と有機的に結合し、能登地域および富山県西部地域と三大都市圏との広域的な連携を強化するとともに、人・物流の円滑化をはかり、産業の拡大やリゾート開発など、地域の活性化や均衡ある発展を促す重要な路線です。

麻生アーチ橋は、能越自動車道の間差点付近に位置する麻生町に架橋された橋長86mのRC固定式アーチ橋です。当社が1987年に開発した合成アーチ巻立工法（CLCA工法）により施工を行い、平成21年3月に完成いたしました。



### 横浜横須賀道路 浦賀工事（神奈川県）

横浜横須賀道路は、神奈川県横浜市保土ヶ谷区と同県横須賀市を結ぶ、国道16号線のバイパス道路として三浦半島を縦貫する、総距離36.9kmの自動車専用道路です。

浦賀工事はその起点付近に位置しており、延長620m、切盛土工約25万㎡、カルバート工95m、橋梁工3橋（上下部工共）、法面工約3万㎡、浦賀インターチェンジ1カ所となっております。

平成21年2月に完成し、現在では馬堀海岸インターチェンジまでが開通し、横浜横須賀道路が全線開通となりました。



### 福知山道路 堀高架橋PC上部工事（京都府）

本工事は京都から山陰地方を結ぶ国道9号線の福知山市街部に位置する交差点部の高架化の工事であり、国道9号線の交通混雑の緩和や地域活性化に役立てるための工事です。本橋は、福知山市西堀交差点の西側に位置する、全長251.0m・有効幅員8.5m×2（上下線）のPC上部工事です。橋梁形式は、多径間連結PC中空床版橋（8径間連結PC中空床版橋×1連＋7径間連結PC中空床版橋×2連）で、PC桁をクレーン架設工法にて施工、平成21年3月に完成いたしました。



### （国）178号 豊岡大橋耐震補強工事（兵庫県）

豊岡大橋は兵庫県豊岡市の円山川に架かる国道178号線の橋梁です。昭和55年道路橋示方書より古い規準を適用した橋梁であり、国道178号線が緊急輸送路として位置付けられたことにより、兵庫県の「橋梁耐震補強3箇年プログラム」において、特に優先的に耐震補強を実施する必要がある橋梁となっていました。

本工事は河川内の2橋脚の耐震補強工事であり、1基はPCコンファインド工法により施工し、もう1基は鋼板巻立て工法により施工し、平成21年3月に完成いたしました。

また、別発注工事として、同橋の他橋脚3基の耐震補強工事を、当社子会社である株式会社ニューテック康和が、PC水中コンファインド工法により施工いたしました。



施工中



施工後

### ダイト一本牧物流センター（神奈川県）

当社の設計・施工であり、当社の強みである高品質、高耐久、そして環境にもやさしいPCaPC工法で構築した、地上8階建て（倉庫5層）、延床面積は約38,000㎡の大規模物流倉庫です。当社開発のPC床版を採用することで、海上コンテナを載せたトレーラーがゆとりを持って3台並べて荷役できる12mの大スパンを確保し、明るく軽快な大空間を生み出すことができました。



また、施工中は社内外で全15回の現場見学会を実施し、事業主様をはじめ多くの方に当社のPCaPC工法の魅力を理解していただくことができました。

### CAS株式会社〔池辺クリニック〕（静岡県）



静岡県富士市の東海道新幹線「新富士駅」より南に徒歩15分の新興住宅街に位置したこの施設は、医療のみならず介護も含めた総合ケア・サポート施設です。（社名CASは、ケア・アシスタント・システムの略称です。）この施設は鉄筋コンクリート造4階建てで、1・2階と3階の一部が医療関係・MRI室・リハビリ室・デイサービス・厨房・浴室・事務室関係施設があり、2階には屋外緑化システムがあります。3階は19床の病室、3階の一部と4階には64室の住居があり、北側の住居からは富士山を一望することができます。

### 中之島ダイビル（大阪府）

※PCa躯体工事

大阪の行政・経済・文化の中心部である中之島に、平成21年4月、地上35階建て、最高高さ160mの超高層事務所ビルが完成しました。この建物の大きな特徴は、その外観を印象づける、石の打ち込まれたルーバー状の細い柱です。この柱は超高層ビルとして日本で初めてとなる、石材打ち込みプレキャスト鉄骨鉄筋コンクリートの構造柱となっており、当社はその総数1,666ピースの製作管理を請負、子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社の兵庫工場にて製作いたしました。この工法により、建物内部にレイアウト自由な無柱空間を実現させるとともに、外装材としての機能を併せ持つことに成功した、非常に先進的な建物となっています。



### ザ・クレストリヴァシス（東京都）



豊かな緑と陽光に包まれた「ザ・クレストリヴァシス」は15階建て、307戸の分譲マンションです。設計時は在来工法で検討されていましたが、4棟がEXP. J（エキスパンションジョイント）でつながれているという建物形状の複雑さを考慮し、躯体の部分的なPCa化で実現させました。バルコニー・外廊下・庇・外部階段・外部マリオン・棟間妻壁等の躯体にPCa化を採用することで施工作業の省力化、安定した部材品質の確保と竣工後の不具合低減を図ることができました。難易度の高い物件でしたが、PCa化のメリットを最大限に活かした高品質・高耐久の建物です。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	第60期期末 (平成20年3月31日)	第61期期末 (平成21年3月31日)	科目	期別	第60期期末 (平成20年3月31日)	第61期期末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		91,338	87,849	流動負債		87,883	83,393
現金預金		14,230	9,722	支払手形・工事未払金等		43,866	42,811
受取手形・完成工事未収入金等		46,794	44,752	短期借入金		23,405	15,828
未成工事支出金		17,094	21,070	未払法人税等		207	340
その他のたな卸資産		3,764	3,221	未成工事受入金		13,603	14,657
繰延税金資産		9	47	賞与引当金		281	166
未収入金		8,600	8,058	完成工事補償引当金		140	173
その他流動資産		1,102	1,275	工事損失引当金		2,195	2,471
貸倒引当金	△	257	△ 298	その他流動負債		4,183	6,944
固定資産		17,420	17,099	固定負債		6,349	6,069
有形固定資産		13,208	12,745	退職給付引当金		3,888	3,754
建物・構築物		2,458	2,195	役員退職慰労引当金		311	172
機械・車両・工具器具		1,064	1,226	再評価に係る繰延税金負債		2,115	2,115
土地		9,615	9,276	その他固定負債		33	26
建設仮勘定		69	47	負債合計		94,232	89,463
無形固定資産		34	38	<b>(純資産の部)</b>			
投資その他の資産		4,177	4,314	株主資本		13,319	13,485
投資有価証券		1,062	1,041	資本金		4,218	4,218
長期貸付金		70	98	資本剰余金		8,780	8,110
破産債権・更生債権等		3,126	3,101	利益剰余金		379	1,215
長期繰延税金資産		231	290	自己株式	△	59	△ 59
その他投資等		3,039	2,987	評価・換算差額等		1,116	1,952
貸倒引当金	△	3,354	△ 3,205	その他有価証券評価差額金		50	42
資産合計		108,758	104,948	土地再評価差額金		1,199	1,893
				為替換算調整勘定	△	133	17
				評価・換算差額等合計		1,116	1,952
				少数株主持分		90	47
				純資産合計		14,525	15,485
				負債・純資産合計		108,758	104,948

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上		130,581	130,037
売上		124,155	120,156
上及び一般営業		6,426	9,881
上及び一般営業		8,963	7,935
上及び一般営業		2,536	1,946
上及び一般営業		155	162
上及び一般営業		17	14
上及び一般営業		37	20
上及び一般営業		-	0
上及び一般営業		32	6
上及び一般営業		3	9
上及び一般営業		23	23
上及び一般営業		38	40
上及び一般営業		584	47
上及び一般営業		304	1,131
上及び一般営業		4	380
上及び一般営業		40	4
上及び一般営業		68	47
上及び一般営業		158	629
上及び一般営業		8	27
上及び一般営業		2,966	977
上及び一般営業	△	1,396	764
上及び一般営業		821	159
上及び一般営業		71	336
上及び一般営業		409	90
上及び一般営業		-	79
上及び一般営業		93	98
上及び一般営業		2,163	615
上及び一般営業		0	-
上及び一般営業		27	12
上及び一般営業		777	-
上及び一般営業		474	533
上及び一般営業		505	-
上及び一般営業		2	17
上及び一般営業		156	2
上及び一般営業		210	48
上及び一般営業	△	3,733	1,127
上及び一般営業		248	346
上及び一般営業	△	140	80
上及び一般営業	△	12	0
上及び一般営業	△	3,829	860

株主資本等変動計算書（連結）

第61期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	4,218	8,780	379	△ 59	13,319	50	1,199	△ 133	1,116	90	14,525
連結会計年度中の変動額											
資本準備金の取崩		△ 670	670		-				-		-
当期純利益			860		860				-		860
自己株式の取得				△ 0	△ 0				-		△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0				-		0
自己株式処分差損			0	△ 0					-		-
土地再評価差額金取崩額			△ 693		△ 693				-		△ 693
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-	△ 7	693	150	836	△ 42	793
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 670	836	△ 0	166	△ 7	693	150	836	△ 42	959
平成21年3月31日 残高	4,218	8,110	1,215	△ 59	13,485	42	1,893	17	1,952	47	15,485

貸借対照表 (単体)

科目	期別		科目	期別		
	第 60 期 期 末 (平成20年 3 月 31 日)	第 61 期 期 末 (平成21年 3 月 31 日)		第 60 期 期 末 (平成20年 3 月 31 日)	第 61 期 期 末 (平成21年 3 月 31 日)	
(資産の部)						
流動資産	86,087	81,637	流動負債	82,348	76,237	
現金及び預金	12,229	8,214	支払手形	19,312	19,229	
受取手形	2,323	2,784	工事未払金	20,715	18,148	
完成工事未収入金	41,137	37,880	短期借入金	22,900	15,400	
有価証券	20	-	未払	1,414	1,213	
販売用不動産	23	4	未払費用	392	202	
未成工事支出金	17,978	20,700	未払法人税等	103	123	
仕掛品	1,178	993	未払消費税等	40	1,327	
材料貯蔵品	40	48	未成工事受入金	13,188	14,335	
前払費用	162	165	預り	1,624	3,073	
未収入金	8,687	8,108	賞与引当金	210	107	
未収収益	3	2	完成工事補償引当金	133	166	
関係会社短期貸付金	1,920	2,178	工事損失引当金	2,188	2,471	
従業員に対する短期債権	15	17	関係会社整理損失引当金	91	36	
立替金	46	24	設備関係支払手形及び未払金	12	121	
その他流動資産	574	806	その他流動負債	20	281	
貸倒引当金	△ 252	△ 292	固定負債	6,095	5,801	
固定資産	15,876	15,657	退職給付引当金	3,674	3,551	
有形固定資産	11,808	11,276	役員退職慰労引当金	259	121	
建物・構築物	1,944	1,707	繰延税金負債	24	-	
機械・運搬具	375	488	土地再評価繰延税金負債	2,115	2,115	
工具器具・備品	202	147	その他固定負債	20	12	
土地	9,282	8,933	負債合計	88,444	82,038	
建設仮勘定	3	-	(純資産の部)			
無形固定資産	26	30	株主資本	12,269	13,319	
投資その他の資産	4,042	4,349	資本金	4,218	4,218	
投資有価証券	1,036	990	資本剰余金	8,780	8,110	
関係会社株式	733	874	資本準備金	8,780	8,110	
出資金	1	1	利益剰余金	△ 670	1,050	
関係会社出資金	30	30	利益準備金	506	-	
従業員に対する長期貸付金	67	81	その他利益剰余金	△ 1,176	1,050	
関係会社長期貸付金	2,432	2,600	別途積立金	3,000	-	
破産・更生債権等	2,522	2,388	自己株式処分差損	△ 0	-	
長期前払費用	1	1	繰越利益剰余金	△ 4,176	1,050	
差入保証金	714	612	自己株式	△ 59	△ 59	
その他投資等	443	639	評価・換算差額金	1,250	1,935	
投資損失引当金	△ 76	△ 76	その他有価証券評価差額	51	42	
貸倒引当金	△ 3,866	△ 3,796	土地再評価差額金	1,199	1,893	
資産合計	101,964	97,294	純資産合計	13,520	15,255	
			負債・純資産合計	101,964	97,294	

(単位：百万円)

損益計算書 (単体)

科目	期別	
	第 60 期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日)	第 61 期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月 31 日)
売上高	120,723	118,103
売上原価	116,478	114,896
売上利益	4,245	3,207
営業外収益	115,905	110,300
営業外費用	111,925	107,322
営業利益	3,980	2,978
総務管理費	4,818	7,803
総務管理費	4,553	7,574
配当金	264	228
配当金	7,726	6,596
配当金	2,907	1,206
配当金	376	1,134
配当金	60	84
配当金	127	670
配当金	129	297
配当金	3	9
配当金	55	72
配当金	446	500
配当金	286	370
配当金	39	44
配当金	49	30
配当金	68	47
配当金	3	7
配当金	2,977	1,840
配当金	1,360	753
配当金	817	153
配当金	63	336
配当金	409	90
配当金	-	79
配当金	68	94
配当金	2,290	735
配当金	14	12
配当金	775	-
配当金	470	530
配当金	576	143
配当金	154	1
配当金	100	1
配当金	198	46
配当金	△ 3,908	1,859
配当金	93	115
配当金	△ 140	-
配当金	△ 3,862	1,744

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書 (単体)

第61期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途利益剰余金	利益剰余金合計							
平成20年 3 月 31 日 残高	4,218	8,780	-	8,780	506	3,000	△ 4,176	△ 670	△ 59	12,269	51	1,199	1,250	13,520
事業年度中の変動額														
資本準備金の取崩		△ 670		△ 670			670	670						
利益準備金の取崩					△ 506		506							
別途積立金の取崩						△ 3,000	3,000							
当期純利益							1,744	1,744						1,744
自己株式の取得									△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0				△ 0
自己株式処分差損			0	0			△ 0	△ 0						-
土地再評価差額金取崩額							△ 693	△ 693		△ 693				△ 693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											△ 8	693	685	685
事業年度中の変動額合計		△ 670		△ 670	△ 506	△ 3,000	5,226	1,720	△ 0	1,050	△ 8	693	685	1,735
平成21年 3 月 31 日 残高	4,218	8,110	-	8,110	-	-	1,050	1,050	△ 59	13,319	42	1,893	1,935	15,255

- ◆商号 株式会社ピーエス三菱  
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.
- ◆設立 昭和27年3月1日
- ◆資本金 4,218,500,000円
- ◆従業員数 単体：1,258名  
(平成21年3月31日現在) 連結：1,722名
- ◆本社・支店 (平成21年4月1日現在)
- 本社 〒104-8215  
東京都中央区晴海二丁目5番24号  
(03) 6385-9111
- 東京支店 〒104-8572  
東京都中央区晴海二丁目5番24号  
(03) 6385-9511
- 東北支店 〒980-0811  
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル  
(022) 223-8121
- 名古屋支店 〒460-0002  
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル  
(052) 221-8486
- 大阪支店 〒530-6027  
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー  
(06) 6881-1170
- 広島支店 〒730-0036  
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル  
(082) 240-7011
- 九州支店 〒810-0072  
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル  
(092) 739-7001

◆役員 (平成21年6月25日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役	松 下 基 生
代表取締役	杉 本 武 司
取締役	久 保 敬 三
取締役	野 村 貞 廣
取締役	中 田 俊 一
取締役	清 川 浩 男
取締役	上 村 清
取締役	高 椋 晴 三
常勤監査役	松 本 好 男
常勤監査役	森 岡 一 彦
監査役	古 賀 尚 宏

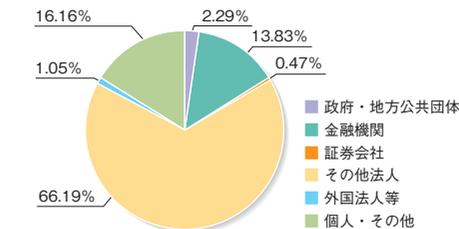
(注) 取締役清川浩男、上村 清、高椋晴三の3氏は社外取締役であります。  
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員	勝 木 恒 男
※常務執行役員 建築本部長	松 下 基 生
※常務執行役員 土木本部長	杉 本 武 司
常務執行役員 東京支店長	田 中 哲
※常務執行役員 管理本部長・CSR担当	中 田 俊 一
※執行役員 建築本部副本部長・海外事業担当	久 保 敬 三
※執行役員 技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当	野 村 貞 廣
執行役員 建築本部副本部長	綿 村 正 明
執行役員 建築本部副本部長	宍 戸 勝
執行役員 大阪支店長	蔵 本 修
執行役員 名古屋支店長	森 拓 也
執行役員 土木本部副本部長兼土木部長	小 林 康 人
執行役員 東京支店副支店長兼建築営業部長	不 動 正 廣
執行役員 管理本部副本部長	権 藤 智 丸

- ◆発行可能株式総数 11,000万株
- ◆発行済株式の総数 40,037,429株
- ◆株主数 6,653名

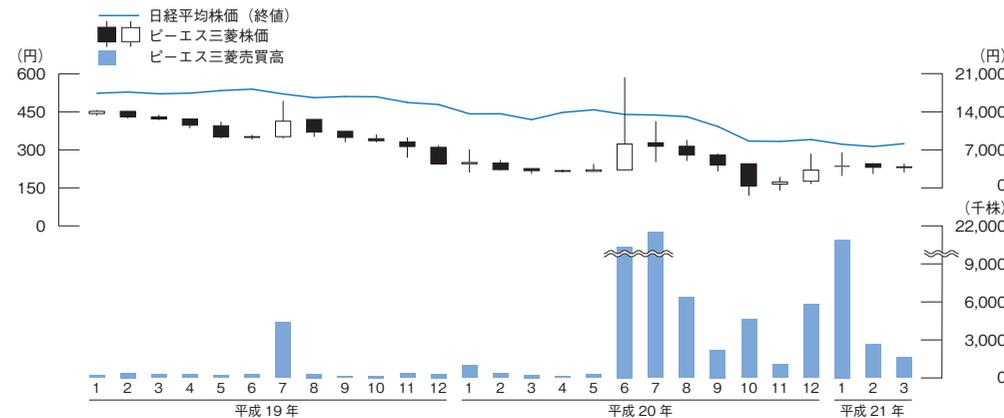
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	40.01% (9.14)
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.99 (4.84)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.99 (4.84)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.11
三菱商事株式会社	627,405	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	608,200	1.53
ピーエス三菱従業員持株会	552,795	1.39
三菱地所株式会社	496,000	1.24

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.psmic.co.jp/">http://www.psmic.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



### コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



無害環境に配慮した大豆油インキを使用しています



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。